

イスラーム世界の動態とグローバル化： 中東・イスラーム地域の再編成とその展望

小 杉 泰

Dynamics of the Contemporary Islamic World and Globalization: The Changing Islamic Middle East in Perspective

Yasushi KOSUGI

小杉でございます。どうぞよろしく願いいたします。本日は研究会にお招きいただきまして、どうもありがとうございます。木村雅昭先生には昔からずっとお世話になりっぱなしで、今日も貴重な機会を与えていただき、たいへん嬉しく存じます。

本日は「イスラーム世界の動態とグローバル化：中東・イスラーム地域の再編成とその展望」という大きな題をつけさせていただきました。私自身はずっと中東を研究しておりますので、地域研究の立場からお話させていただきたいと思います。現代は地域や国家の枠組み自体が大きく動いておりますが、20世紀のあいだの動きに加えて、冷戦時代の終焉があり、さらにグローバル化の進行があり、大きな変動がおこっているということの中東やイスラーム世界に即して、素材提供的にお話をさせていただければと思っております。

「地域研究」について、初めに少し申し上げたいと思います。日本学術会議が2005年から第20期になりまして、その際の組織改革で、分野別委員会として「地域研究委員会」が歴史上初めて設置されました。私も委員を務めさせていただいておりますが、分野別委員会は全部で30分野あります。法学、政治学、あるいは基礎医学といった分野は以前からあるわけですが、地域研究が分野別委員会に入ったのは初めてです。第19期までは、地域研究は分野別委員会のレベルから二つぐらいサブ・レベルに下がらないと、名前すら出てきませんでした。そこで、世界のいろいろな地域を専門にしている学会が集まって「地域研究学会連絡協議会」を作り、地域研究の重要性をアピールしたりいたしまして、第20期になって地域研究委員会ができました。

それ以前の形ですと、地域研究という場合に、国際社会の中の「地域」という意味ではなく、国内的な意味での地域の研究をする分野、それはリージョナル・スタディーズと言われたりしますが、たとえば都市開発や交通システムなどの研究をする分野が、まず想起されていまして。その場合の地域は、中東ですとか、南アジア、東南アジア、あるいは北米、ヨーロッパというような意味での地域ではないわけです。現在の地域研究委員会のなかには、そのリージョナル・スタディーズも含まれてい

ますが、全体としては地域のイメージは、国際社会の中の地域を指しています。そこには、日本の国際化も反映されていると思います。世界各地の地域名を冠した地域研究が、かなり社会的に認知されてきたということかと思います。

では、その地域研究において「地域」といっているものは何かということを考えますと、いろんな定義がありえますが、単純に言ってしまうと、国民国家よりも大きなまとまりを指すが、世界全体よりは小さい単位を意味していることとなります。したがって、地域がいくつあるかはともかくとして、世界はさまざまな地域に分かれているという前提があるかだと思います。なぜ、地域研究をするかと言えば、単にいろいろな地域があるのでそれを勉強しようというだけではなくて、与件として、ある前提的な認識があるかだと思います。一つは、国民国家システムが限界を迎えているという認識です。第二次世界大戦後、主権国家＝国民国家であるという前提のもとに国際社会ができましたが、領土紛争にしても民族問題にしても、そのシステムでは解決しきれない問題がたくさんあり、より広い地域の視点がそれを解決するというために必要ではないかという考え方があります。

したがって、グローバルな世界を考えたときに、世界全体とその下位の単位としての国民国家が百何十かあるという形ではなく、国民国家の上にもう一つ「地域」というものがあって、国家よりも大きなまとまりを持ったり、あるいはそのなかで紛争を融和できないかということで、いわば地域を設計をするという考え方が一方にあります。それと同時に、地域にはそれぞれの固有性があるという考え方があります。たとえば東南アジア地域研究では固有の対象として東南アジアを研究するわけですから、他地域にも見られる一般的な現象について東南アジアを調べるというだけでは地域研究にはなりません。地域研究をすれば、当然ながら、この地域はこのような特性を持っている、という固有の性質が抽出されるものであろうと考えられます。

実は、地域の固有性の有無は議論の分かれるところです。固有性を探究する地域研究をおこなっていれば、固有性があるという前提なので、結果として固有性が発見されるのは当たり前のこととなります。それを前提としないで考えた場合に、果たしてそれぞれの地域に固有性があるのかというのは、議論の余地があります。特に、現在のようにグローバル化が進んできますと、個別の地域の固有な側面が次第に薄れてきます。前近代の古い時代を見れば、どこの地域でも文化や文明が異なっているのは当然ですが、たとえば東南アジアを見ても、ずーっと巨大な都市群が成立してきています。たとえばマレーシアのクアラルンプールに林立している高層ビルを見て、どこが東南アジア的なのかと問うことはできます。あるいは、中東ですと、ドバイが有名ですが、湾岸の産油国ではすさまじい高層ビルの建築ラッシュが続いています。そもそも建築会社も欧米や日本のコントラクターが来ていますし、実際に現場で働いている人はアジアの各地から来ている労働者であるというような現実があって、イスラーム世界とか中東だといっても、そのような文化的な固有性がそこに現れているとは、簡単には言えません。

とはいえ、基本としてはそれぞれの地域の生態や環境に適合した世界観があり、文化があり、ひいては政治があるということになります。そうしますと、東南アジアですと、熱帯雨林があるかないか、モンスーンの影響があるかどうかというようなことが大きな規定性を持っている、そこから生態環境に合った生業や社会、文化が成立しているという議論をしていきます。そのような地域の視点と、それがグローバルな世界と結びついているという観点で見て、しかも地域は単に一定の境界で切り取られているわけではなく、地域を一体的なものとする現代的な制度が機能している点にも着目します。一つには理論的な面で地域統合論ということになりますし、具体的にはASEANやEUをめぐる議論があります。それから私がやっているような地域政治システムの議論があります。その場合、ぱっと見てわかる地域の一体性があるようには見えませんが、実際に域内の政治のインタラクションを見てみると、つながりがははっきり浮き上がってくるというような研究をしています。

このようなことが地域研究をやるときの「地域」とは何かという前提だと思いますが、反論も当然あります。一つは地域といっても、実際の境界を見ると、地域を区切っているのは実は国民国家の集合体でありまして、地域のボーダーは国民国家のボーダーが合わさってできているわけです。東南アジアはASEANと重なりますが、東南アジアと南アジアを分けるときに分かれ目は国境のところですから、地域という考え方で国民国家を乗り越えるといっても実際には問題があります。その意味では、地域をもう少し伸び縮みするものと考えないといけないと思います。

伸縮性をもって考えますと、たとえばミャンマーを東南アジアの一部とするのか、南アジアの領域の一部と考えるのか、あるいは南アジアに通常は入れられているバングラデシュを、東南アジアとの共通性で見ると、南アジア固有の面を見るのか、単純に地域が違うとは言えません。たとえば中国でも南のほうの雲南と東南アジアは連続していると見るべきか、差異を強調するのか。連続しているという考え方は、東南アジアを専門にしている私の同僚たちがよく言っています。中東と南アジアの間でも、アフガニスタンをどう位置づけるか、両義的なところがあります。

もう一つ大きな問題は、地域とは関係論的な概念かどうかということです。つまり、国際関係論的に、相互に識別される存在としてはあるけれども、「東南アジア」という実体がそれ自体として存在しているわけではないという考え方があります。極端な表現をすれば、東南アジアとは認識のうえで識別されているだけなのだという考え方です。この見方では、他の地域との違いも、互いに相手が違うと思うので違いがあるように見えるけれども、東アジアと東南アジアが実体として全く別な存在であるとは考えません。関係論的にだけ規定しようということです。

例として、東アジアと東南アジアと申し上げましたが、両地域の分け方には冷戦期の影響が非常に強く表れています。東アジアと東南アジアを別の地域として区分ける最大の要因は、冷戦期において共産主義が中国を支配している時点で、東南アジアにおいてその侵食を抑えようという意図が働いていた、少なくとも西側の見方として両者を区別する考え方が非常に強くありました。ところが、冷戦

が終わってしまい、中国も経済的に自由化し、米国ともふつうに付き合う時代になりますと、二つを分けている意味はなくなってきます。だから、東アジアと東南アジアの境目は溶解していくという議論があります。同じように中東でも、地域の再編という問題がありますので、後で申し上げたいと思います。

地域というものをそれ自体として実体があると見ないのであれば、世界システムが成立したからこそ、その中で下位の単位が地域となっているのだという面も考えなくてはなりません。世界システムがいつ成立したかは議論すべき点もありますが、基本的にウェストファリア体制が次第に世界大に展開して全世界を覆いつくしたのが現代世界の成立であるとする、その過程で下位の地域が成立したと考えられます。その視点から見れば、千年前、二千年前に戻って、熱帯雨林や砂漠といった生態によって地域の特性ができあがったというような見方で、その地域だけを研究してそこに固有性を見るというような議論はあたっていないことになります。

私自身は、悪く言えば折衷的、良く言えば両方に目配りをした立場をとっております。中東という地域はどこで切れるか、それほどはっきりしません。周辺が非常に曖昧だということもありますし、時代の変化とともに地域の組み換えがひんぱんに起こることもあり、実体論だけでも、関係論だけでも、把握しきれないだろうと思います。

関係論的に自他の違いが相互に識別されることが基本としても、その違いがあること自体が特定の歴史的経緯によってでき上がっている面が強くなります。アイデンティティー論でもそのような問題があると思いますが、自分だけで「私は私だ」と言うことはできないわけで、他者と較べてはじめて自己があることになりませんが、「私」とか「あなた」という主体の形成抜きに関係が成立することもありえないわけで、中東の内的な実体とともに他地域との相互性があると見るべきと思っております。

ディシプリン的には、私自身はイスラーム学、イスラーム思想史を一方に置き、他方に政治学、特に比較政治学を置いて学際的研究をしているつもりです。「学際的」ということは容易ではありませんので、実現しているかどうかはともかくとして、自分の姿勢としては学際的な研究をめざしています。具体的には、イスラーム政治思想史はアラビア語で書かれたものと古い時代までさかのぼれますので、7世紀から現代までずっと対象にしております。現代では中東政治を対象として政治システムの議論をしています。事例は「戦争、革命、内戦」です。基本的に、国内または地域におけるシステム変容を要求するような勢力が出てきて、革命がおこる、あるいは相互の力関係が拮抗しているために暴力的になると内戦が勃発する、地域レベルでそれが起こると国際戦争が生じる、というあたりを事例研究しております。

中東はとにかく戦争がつきないものですから、気持ちとしては平和になってほしいのですが、中東政治研究としては事例がいつまでもなくなるのが現状です。大きなトレンドで申し上げますと、

戦争を研究しているみなさんのわりあい一致した考え方として、アジアの東のほうでは冷戦が終わる頃に戦争はおおむねなくなりました。植民地時代から紛争が継続している戦争と冷戦期につくられた戦争、つまりインドネシアの紛争やベトナム戦争などが、ほとんど終結しました。カンボジア問題なども片が付いて、紛争があっても戦争という形をとらなくなりました。

ところが、中東の場合は、48年にイスラエルが建国されて第一次中東戦争が起きました。中東戦争はいろんな名前があります。48年はパレスチナ戦争とも言われます。56年に第二次中東戦争（スエズ動乱）があり、67年が6月戦争、イスラエル側は6日戦争と言っていますが、第三次中東戦争です。73年には第四次中東戦争があって、日本にも第一次石油ショックが及びました。そのあと80年からイラン・イラク戦争が始まり、82年にはレバノン戦争。これを第五次中東戦争と呼ぶ場合も一部にあります。そのあと、91年に湾岸戦争。80年代はアフガニスタンでも、反ソ・レジスタンスで内戦状態になっていました。最近では、2003年にイラク戦争です。だいたい10年おきには必ず戦争が起きています。91年の湾岸戦争と2003年のイラク戦争は、たぶん父子二代のブッシュ政権のそれぞれの考えでは、地域をアメリカの覇権によって安定させるつもりで戦争をしたと思いますが、実際には非常に大きな混乱が生まれました。91年の湾岸戦争のときには世界新秩序を唱え、2003年のイラク戦争でもテロを撲滅して世界を安定させると主張しましたが、実際にはむしろテロが増殖する事態を招いています。内戦の研究では、75～90年のレバノン内戦や60年代のイエメン内戦を対象にしてみました。

さて、中東地域の成立から少し考えてみたいと思います。「中東」という区切り方は、ヨーロッパ列強がオスマン帝国を蚕食して解体していく「東方問題」の過程で生まれました。東方問題は、しばしばヨーロッパにおける外交問題として定義されていますが、実際にはオスマン帝国との関係史の一部として見るべきかと思います。19世紀から20世紀の初頭くらいには、オスマン帝国の版図にあたる東地中海地域を「近東」と呼び、イランのあたり、今日の湾岸地域を「中東」と呼びました。ところが、列強の支配圏が確立し、20世紀になってこのように分ける意味がなくなったので、合わせて「中近東」と呼ぶようになって、第二次世界大戦を境にそれをまとめて「中東」と呼ぶようになりました。「近東」は消滅してしまったわけです。完全に消滅したわけではなく、現在でもイギリスの歴史学では「ニア・イースト」という言い方で中東を語ることもあります。世界的には「近東」という表現はほぼなくなりました。

それで、「近東」「中東」という呼び方自体が、ヨーロッパから見て近いとか真ん中ぐらいという見方ですから、オリエンタリズム批判を持ち出すまでもなく、おかしい表現ですが、西欧中心というだけではなく、近い・遠いという距離感が非常に奇妙です。近東と中東がごく近くで隣り合っている一方、この先は「極東」まで空いていて、間にある南アジアが抜け落ちているわけです。本当ならば、南アジアが「中東」でないと距離的におかしいと思います。ところが、ここはすでにイギリスが支配権を確立していたために、そういう命名の対象になりませんでした。つまり、「近東」や「中東」と

いう地域名は列強による分割争奪戦の対象、争いの場として設定された名前だったということです。その時点での地域名は、客観的な理由から地理的・空間的な区切りがなされた地域では全くありません。

中東は、本来はイスラーム世界の一部でした。そこでは伝統的なイスラーム王朝がずっと存続してきましたが、近代に入ってその体制が次第に壊れていきます。それまでいわゆる三帝国鼎立体制が、16世紀に西のほうからオスマン朝、イランにサファビー朝、南アジアにムガル朝ができて、近代まで続いています。この三帝国鼎立体制はいろいろな意味で大事だと思います。昨今、イラクの問題も含めてスンナ派やシーア派が大きな話題になりますが、宗派の地域的分布は三帝国鼎立体制を通じて定まったものです。このような三つの帝国ができ上がることによって、オスマン帝国の版図はおおむねスンナ派、イランはシーア派が主流、インドはスンナ派、しかもハナフィー法学派が主流であるというような形ができました。

イランというと、皆さまが「シーア派」というイメージをお持ちと思いますが、16世紀まではそうではありませんでした。むしろ、スンナ派のほうが多かったのです。ところが、サファビー朝がシーア派を国教に定めて、それによってシーア派が広まっています。

さて、かつての「中東・近東」＝「中近東」が20世紀の「中東」になったとき、中東がどのような場所かといえば、石油のある地域ということになりました。現在でも、このあたりに世界の原油の確認埋蔵量の3分の2が埋まっています。「確認されている埋蔵量」とは何か、今ひとつ不思議な側面があります。石油はあと30年とか40年で枯渇するという話題は、私が勉強をはじめて以来ずっと過去30年以上にわたって、言われてきています。だんだん年数が減るのではなく、似たような数字が続いています。ということは、その間に、確認された埋蔵量が増してきたわけです。消費量が増えても、枯渇までの年数は劇的には変化しません。非常に不思議ですが、いずれにしても、中東は世界最大の産油地帯です。この中東が第二次世界大戦が終わった時点には、トルコ・イラン・アラブ諸国というふうな言語圏できれいに分かれて、中東といえばこの3つの言語圏から成るということになっています。

しかし、中東は一体の地域なのかと言えば、何をもって地域とするべきなのか、大きな問題だろうと思います。第二次世界大戦後、相次いで植民地化されていたアラブの国々が独立しましたが、その結果、私たちが「中東諸国体制」と呼ぶ体制ができました。中東には内実は多様ないろいろな国があって、それがそれぞれ「国民国家」の体裁を取っている、擬制としてそうなっている国々が中東という地域を形成しているということです。実際問題として、たとえばアラブ首長国連邦という国があります。1971年に独立しましたが、7つの首長国が連邦をつくっています。この国のどこをとれば、国民国家と言えるのか。一つは、内実が部族性を基盤にした首長国が集まってできているという問題もありますが、同じようなアラブの諸部族が住んでいるという性質から見れば、隣国のオマーン、サウ

ディアラビア、カタルとほとんど同じです。国民国家、あるいは民族国家が周辺の国とは違う民族的な単位であるという前提で考えると、国が分かれている理由がわかりません。文化を見ても、アイデンティティーからいっても、ほとんど違いがありません。人を見ても、違いがわかりません。国籍が違うだけです。

その上、国民経済が成立しているかと言えば、もともと産油国ですから、国民経済というようなものがあるわけでもありません。むしろ世界経済と一体化しているから経済が成り立つという状態です。しかも石油が出たおかげで、経済開発がどんどん進み、そこへ出稼ぎ労働者が満ちあふれて、自国民は住民の5分の1しかいません。そのような実態を見ていると、この国が国民国家というのは擬制だという実感がわきます。

とにかくそのような形で国ができましたが、石油のためもあって外から非常に干渉されます。特に覇権国の介入が強いわけです。国際政治学のなかで“a penetrated region”、つまり「浸透度が高い地域」「浸透された地域」と言い方がありますが、国際的なシステムがその地域に浸透して、関与してくる度合いが強い地域ということです。中東は、まさにそのような定義にあてはまるだろうと思います。冷戦体制下では、東西両陣営がこの地域で覇権を争っていました。先ほど申し上げましたように戦争がどんどん続きますので、冷戦期が世界の中心部における冷たい平和、戦争のない状態と周辺における熱戦の時代なのだという議論に照らせば、中東はまさに周辺の典型ということになります。冷戦期の熱戦にはベトナム戦争なども含まれるでしょうけれど、中東は数からいっても頻度からいっても圧倒的に戦争の多い地域です。

冷戦当時の言い方になりますが、中東＝「ミドル・イースト」とは何かという時に、この「ミドル」＝「中間」を、東西陣営の間ととらえることができます。非常に保守的な親米の王制がある一方で、当時の南イエメンのようなマルクス主義国家も登場しました。この地域で、まさに東西冷戦がイデオロギー的にも戦略的にも戦われていました。その一方で南北問題があります。南北の両方が中東にはあって、南北の中間と見ることができます。先ほど申し上げたアラブ首長国連邦、クウェート、カタルなどの国民一人当たりのGDPは先進国と同水準です。計算の仕方によっては、日本などよりずっと高い。公表されている数字でみると日本と同程度の国がありますが、住民を数えるときは出稼ぎの人も含めていますので、自国民だけを考えたら一人当たりの取り分はもっとはるかに多いのです。そのような「北」の国があります。その一方で、世界の「最貧国」というか、公式的な表現では「後発途上国」があります。まさに南北がそこでせめぎ合い、東西がせめぎ合っている地域、中東はそのような地域だったと言えます。

その域内政治システムとしては、アラブ的な政治が成立しました。「中東」と表現しますが、イスラエルとアラブ諸国は最近は変わりましたが、戦後からずっと交渉も一切しないで戦争だけ、紛争だけがありましたから、そこに中東地域のシステムが成立しているとは言えませんでした。その一方で、

アラブ諸国の間ではアラブ連盟をつくったり、アラブ首脳会議、アラブ外相会議が頻繁に開催されてきました。そうすると「中東」という場合は、交流や交渉が成立している場ではなく、紛争や、対立・紛争・戦争によって規定されている地域であるということになります。二国間・多国間で交渉したり、大臣が集まったり、あるいは貿易協定を結んだり、というようなレベルで地域が成立しているわけはありませんでした。しかし、そのような関係はアラブ諸国の間ではありました。また、アラブとイスラエルが対立している一方、トルコとイランは長らく親イスラエ尔的な態度をとっていました。アラブとトルコ、イランが対立しているわけではありませんが、その間もかなり緊張が高い状態でした。

中東における紛争とは何かと言えば、「楕円構造」という議論があります。もともと、中東紛争として、アラブ・イスラエル紛争、あるいは中東戦争の根源であるパレスチナ問題があります。最近では、「パレスチナ問題」は「イスラエル問題」にもなっていますが、いずれにせよ、パレスチナ、イスラエルをめぐる紛争があって、もう一つは湾岸問題です。湾岸は産油地域ですから、湾岸問題は湾岸の安全保障の問題と言うこともできます。この二つの問題が30～40年前ぐらい前までは別々にあったわけです。一つは戦争の問題で、もう一つは産油地域の安全保障です。それが、連動するようになったのが「楕円構造」です。二つの問題があって、中心が二つありますが、それが合わさって一つの紛争の楕円となってしまった。「紛争の楕円構造」ということですが、これが成立したのは、やはりイランでイスラーム革命が起こったあたりからです。イスラーム革命の起きた1979年が分水嶺です。私はイスラーム復興のことをずっと研究しておりますが、やはりどう考えてもこの年が分水嶺となっています。ここで中東も劇的に変わってしまったし、イラン革命が起こることで世界政治も非常に大きく変容したのだらうと思います。その続きが現在までもつながっている、最近のイランの核開発の疑惑の問題も含めて、イラン革命とそのいろいろな影響が継続しているのだらうと思います。

1979年には、2月にホメイニ師がパリから凱旋帰国して、臨時革命政府を樹立し、イスラーム共和制となりました。同じ年にイラン・イスラーム共和国憲法を制定し、イスラーム法が国会が制定する法律を超越しているという体制ができました。その同じ月（11月）に、サウディアラビアでは「マッカ事件」という、武装反体制派が蜂起した事件がありました。その時は、反乱は鎮圧されて終息し、首謀者はみな処刑されて、事件は終わったというふうに皆思いましたが、最近では、どうもこの事件にこそ今のビン・ラディンやアルカイダの根源を見るべきではないかという議論も出てきていますので、再評価が必要かも知れません。いずれにせよ、サウディアラビアにとっても湾岸地域にとっても大事件でした。

翌12月には、サウディアラビアの東部州でシーア派の暴動がありました。当然ホメイニ革命の影響によるものと、誰も思いました。その一方でイラン革命の波及を恐れたのか、ソ連軍がイランの東隣アフガニスタンに侵攻して、親ソ政権を守ろうとしたため、逆にイスラーム・ゲリラを誘発すると

いうことも起こりました。このように、79年は大変な年でした。9・11も根源をさかのぼればここにあるというふうに言っていると思います。マッカ事件がサウディアラビア国内でそのような流れにつながるとしたら、当然ながらその流れが大きく成長したのは、アフガニスタンでの反ソ闘争を通じてということですので、79年にいろいろな要因が最初に姿を現したと言えます。

イランでのイスラーム革命に対する国際的な反応は、20世紀もあともう少しで終わるという時代に、なぜ「神の革命」が起こるんだという驚きでした。革命パラダイムの転換を、ここに見る必要があります。現代における革命は、まず民族革命、ナショナルな革命をするという類型があり、次が社会主義による革命です。この二つが19～20世紀を貫いている革命の主たるパラダイムだとすると、宗教によって革命を起こすというのは、従来のパラダイムからは相当外れたことにならざるをえません。

それに対して、新しいパラダイムと言うよりは例外なのだ、という見方もあります。イラン革命は、例外的な珍しいことが起こった、と解釈する立場もありました。新しい類型なのであれば、次はどこか、ということも議論になります。当時は、次はイラクという可能性があって、それゆえにサッダーム・フセインが全権を握って独裁化して、反体制派を全部潰しました。イスラーム革命派はみな亡命して、非常に長い間苦勞することになりましたが、2003年のイラク戦争のおかげで彼らは国に戻りました。彼らとアメリカとは文字通り「呉越同舟」だと思いますが、アメリカの戦争のおかげで彼らも権力を握ることができました。

現在イラクの政権を握っているイスラーム・ダアワ党、元のイスラーム革命最高評議会、今は名前変えてイスラーム最高評議会ですが、このような組織はみなイスラーム革命勢力でした。イスラーム革命勢力とアメリカが連合していることの奇妙さはさておくとしても、イスラーム革命のパラダイムはまだ終焉していません。どのくらい永続性があるかわかりませんが、周辺の産油国でこれから社会主義革命、あるいは民族革命が起こるとはあまり考えられませんので、もし革命があるとすればイスラーム革命という可能性が大きいだらうと思います。

イスラーム革命の結果、湾岸の安全保障の双柱体制、“twin pillars regime”とも呼ばれていましたが、70年代はイラクが湾岸の奥にある親ソ派の急進的共和主義の民族主義政権で、周辺を非常に脅かしていると考えられていました。この脅威に対して、親米の大きな君主国であるイランとサウディアラビアが封じ込めるというのが、「双柱体制」です。

地図をご覧くださいとおわかりと思いますが、ペルシア湾のいちばん奥にイラクがありますが、イラクはほとんど海に出口がありません。1990年にクウェートを併合したのは海に出口がほしいという事情もありますが、海に出口がないということは、言いかえると海軍がないということです。ペルシア湾で海軍をもっているのは、基本的にイランだけです。米国が空母を湾岸に派遣することにイランが非常に神経をとがらすのは、この海は軍事的に言えば、ずっとイランの海だったという背景があります。

対岸のアラブ諸国は、もともと「砂漠の民」である遊牧部族が中心ということもあって、海の覇権にはあまり興味がないというか、覇権をとる実力もありません。軍隊は基本的に陸軍を中心とした構成です。現在のイランがロシアから潜水艦を購入する・しないで、米国側も非常に神経をとがらせているのは、イランと米国の対峙関係が反映しています。制海権の観点からいえば、ここはイランと米国だけが覇をとることができ、両者がいまだに緊張関係を持っているということだろうと思います。革命前の当時は、親米国のイランが湾岸で軍事的な優位を保っており、同様に親米的な世界最大の産油国であるサウディアラビアがイランと手を結んでいけば、イラクは外へ出てくることのできないという構図になっていました。この「双柱」体制によって、急進派の広がりを抑えるようになっていたのです。

今になってしまうと、あまり歴史的リアリティが感じられないと思いますが、1970年代の感覚でいいますと、湾岸にはたくさんの解放戦線がありました。アラビア湾解放人民戦線だとか、ドファール解放戦線などが活動しておりまして、当時はベトナム戦争およびベトナム反戦運動がさかんな頃ですので、全世界的に解放闘争の流れが強まっていました。湾岸の産油国で革命がおこって社会主義国になるというようなことは、今から考えればどの解放戦線でもそこまでの力量がなかったことはわかりますが、それは後知恵で、当時のパーセプションとしては各国に非常に強い危機感がありました。

それを双柱体制で抑えていたのに、イランが革命でひっくり返ってしまいました。サウディアラビアもマッカ事件で大揺れになりました。アメリカのマスメディアでも「サウディはもう10年もたないのではないか」というような論評が正面から出てくるような事態になってしまいました。イラン革命のために第二次石油ショックが起こったわけですから、政治危機がさらにサウディアラビアに波及すると大変なことになります。

サウディアラビアは、現在の国際的な原油の供給体制からいいますと、いわゆる「スウィングプロデューサー」です。要するに、生産力を調整する大きな能力を持っていて、世界的に石油が足りなくなったときにこの国が増産できるから、原油の不足を補って石油危機を回避できる、そういう力を持った産油国です。サウディアラビアほども増産力にゆとりのある国は、ほかにありません。1973年の第4次中東戦争で第一次石油ショックがあつて、イラン革命で第二次石油ショックがあつたあと、第三次石油ショックがいつ起こるかという議論が、いろいろな危機がある度になされてきましたが、実際には、第三次の危機はこれまで起きていません。1991年の湾岸戦争の時も、産油国のイラク、クウェートで戦争になったのに、危機は起きませんでした。第三次の石油ショックが起こらない最大の理由は、サウディアラビアがスウィングプロデューサーの能力によって危機の発生を抑えているということです。

原油の価格については生産側と消費側では利害の対立があるかもしれませんが、安定供給ということでは両方の利害は一致しています。したがって、最大の問題はサウディアラビアで革命や長期の国

内騒乱が起こったらどうになってしまうかということです。サウディアラビアで原油生産が止まったり急激に低下した時に、これを埋める能力は他の国にはありません。湾岸戦争のときと同様に、2003年のイラク戦争でも、イラクが一時的に生産不能に陥ってもサウディアラビアがあるから危機にはならない、という前提があって、はじめて戦争ができたわけです。そのような現実から言えば、イラン革命とサウディアラビアの国内危機によって双柱体制が壊れたあとに、どのように域内秩序を回復するかという時に、地域の自由にまかせずに、国際的な介入があって、先ほど申し上げたように「浸透度の高い」域内秩序が形成されたのは、ある意味で当然と言えます。

当時はもう一つ、カイロ・リヤド・テヘラン枢軸という考え方がありました。これはアラブ側でエジプト（カイロ）とサウディアラビア（リヤド）が同盟していて、湾岸ではサウディアラビアとイラン（テヘラン）が同盟している。イランとエジプトは直接はそれほど仲がよくないわけですが、サウディアラビアを介して三者がつながって、これが親米穏健派の枢軸であるというかたちがありました。これがイラン革命、マッカ事件などで、湾岸側が非常に脆弱になったということで、危機のバランスをとるために米国が介入することになりました。そこには危機の楕円構造がありますから、危機の焦点（楕円の二重の中心）が両方とも一度に燃えたら管理不能になりかねません。そのことは米国のパーセプションとしてもそうですし、地域の構造もそうだったと思います。それで当時のカーター大統領がシャトル外交でエジプト、イスラエルの両者の間を往復して、両国の和平条約を結ばせました。

ところが、これはエジプトとイスラエルだけの単独和平ですから、アラブ諸国が何事だと怒って、エジプトをボイコットすることになりました。ここからアラブ世界というかたまりが崩れていくわけです。そのあと1990～91年の湾岸危機・湾岸戦争のときにもアラブの亀裂が深まりますが、アラブの団結の解体は1979年のイラン革命にも原因があることがわかります。中東域内システムはないけれど、アラブ域内政治システムはあったのが、このあたりから亀裂が生じ、1980年からはイラン・イラク戦争が起こって、かつて敵対していたイラクと湾岸諸国が反イスラーム革命ということで呉越同舟になる一方、シリアがイランを支持する中で、それまでのアラブ政治からイランを排除する仕組みも壊れてきました。

ちなみに、1982年にレバノン戦争が起こると、イスラエルがレバノンに侵攻して、ヒズブッラー（ヒズボラ）というイスラーム運動が登場しました。ヒズブッラーは、親イランの武装闘争組織として、よく知られています。彼らは、2006年夏にイスラエル軍と戦争をしました。非正規軍のゲリラ組織がよくイスラエルと互角に戦ったと、国際的にも大きな驚きがありましたが、そこまで成長したヒズブッラーも、誕生の時期を考えると、イラン革命のすぐあとの1982年のレバノン戦争を契機としたものでした。

中東の域内システムは、先ほど申し上げましたように、基本的に「中東」は紛争を軸としたまとまりですので、アラブと非アラブとに分かれた仕組みが続いてきました。アラブ側は域内システムをつ

くっている。首脳会議をやったり、文化的な機構をつくったり、一緒に事業をやったりするわけですが、アラブとイスラエルの間では対立が基本ということです。アラブ政治は、常にイスラエルをボイコットするというような議論でできている。その一方で、北側にあるトルコはイスラエルと軍事協定を結んで、合同訓練をしたりするわけですから、イスラエルの味方は敵というわけではないにしても、本来でしたらイスラーム圏で同じ性質をもっていると思われるトルコとアラブは、イスラエルとの関係では非常に緊張度が高いというような図式でした。アラブと非アラブというところで断層があったわけです。しかし、イラン革命が起き、ヒズブッラーが登場する過程で「イスラーム政治」ができて、地域政治のあり方が変わってきました。

サッダーム・フセインが1990年夏にクウェートに侵攻して、翌年湾岸戦争が起こりますが、このときにアラブ諸国が親イラク派と反イラクに完全に分裂しました。しかも、アラブの世論が非常に反米的になり、反米イコール親イラクという形になってしまいました。親イラクか反イラクか、親米か反米か、という二者択一で、非常に単純な図式ですが、あのような危機になると、どちらかしかなくなってしまいます。隣国のヨルダンも、その間に挟まれて苦境に陥りました。どちらにもつかないという立場を維持しようと、なんとか中立的な立場が作れないか相当な努力をしましたが、どちらの陣営から見ても中立はありえないという状態になりました。よく考えると、奇妙な状態が生まれました。イラクは世俗的なアラブ・ナショナリズムの急進派で、反イスラーム革命だと考えられていましたし、フセイン政権は独裁政権です。それを、イスラーム派がみな応援するわけです、反米の旗手ということとで。

そうなりますと、アラブ民族主義にしても、イスラーム革命派にしても、布置図がよくわからない状態になります。80年代までの図式では、理解しがたいわけです。アラブ派とイスラーム派が交錯する状態の典型が、1991年10月末に開催されたマドリード中東和平国際会議の時に現れます。ブッシュ（父）政権がマドリードの会議を推進しました。湾岸で危機があったら、バランスをとるために中東和平を進める、逆に中東和平が危機になると湾岸をなんとか抑えようとする、というパターンが一貫して楕円構造の中で続いていると思います。そのときにマドリードで国際会議を開催している裏で、テヘランでパレスチナの支援会議が開催されました。

テヘランでは、イランのパトロネージのもとに、湾岸戦争の際に親イラクであったアラブの諸組織がみな集まりました。その10年前、20年前では考えられないことです。イランは非アラブですから、それ以前ならば、アラブ内のことにイランは入れません。アラブ域内の政治は、仲良くするにしても「アラブ同胞」が助け合うのだということですし、互いにけんかするにしてもアラブのなかだけでけんかするのが原則でした。ところが、中東和平に賛成か反対かで、賛成派のアラブはイスラエルと一緒にマドリードで同じテーブルに座っていて、反対派のほうは皆テヘランへ行ってイランと共闘するという形になってしまいました。このへんで、アラブ政治というまとまりが完全に崩れて、イスラ

ム政治によってアラブ的な秩序が溶解しはじめたと言えます。

この頃、パレスチナではハマース（イスラーム抵抗運動）が勃興していました。ハマースは、テヘランでのパレスチナ支援会議で主役の一つになっています。そのあと、1993年にオスロ合意によって、イスラエルとPLO（パレスチナ解放機構）が歴史的相互承認をおこない、和平プロセスが始まりました。これも、まさにハマースのような急進派が勃興することに対する危機感を、イスラエルもパレスチナ解放機構も共有したために和解をするということでしたから、アラブとイスラエルという対立軸もなくなってきていました。対立軸はむしろイスラーム革命か反イスラーム革命かというようなところに来て、イスラエルとアラブの対立軸はむしろ溶解してますから、アラブという結合も分解してしまいます。アラブのなかもイスラーム派と反イスラーム派に分かれる状態になって、20世紀の終わりを迎えました。

冷戦が終わる頃からグローバル化が一段と進んでいきますが、冷戦の終焉が中東にとって大きな意味を持ったのは、ソ連が解体して中央アジア・イスラーム諸国が復活したことです。ソ連ががっちり抱えている限りは、歴史的にイスラームであろうがなんであろうが、中央アジア諸国はあくまでソ連の一部でしかない。それが、ソ連がなくなって、イスラーム世界に復帰してきました。

独立した直後の中央アジアで、私はカザフスタンやウズベキスタンをまわりました。「国内植民地」という言い方がありますが、日本から到着するモスクワの国際空港は先進国なのに、中央アジアへ乗り換える空港は突然途上国レベルに落ちるのに驚きました。ソ連時代の中央アジアはロシアの植民地のようなものだったろうという印象を強くもちました。独立後は独自の道を歩み始めて、90年代には中東と中央アジアがつながっているという議論が盛んになりました。それを表す「メガロ中東」という言葉もできました。

イスラーム性や民族性、言語などを考えてみると、中東と中央アジアはどれほど違いがあるかと言えば、あまりありません。中央アジアと中東が分かれたのは、文化的・歴史的に違うということよりも、冷戦が始まって「鉄のカーテン」が降りてすばっと断ち切られた面があります。もちろんソ連時代としてその前史もありますが、東西冷戦の間に非常に違う地域のようなイメージが深まった。長い歴史の中では、二つの地域の間で、むしろ共通性がめだちます。冷戦後は、中央アジアにおいてイスラーム復興がでできますから、今度は中東と中央アジアが連動するかという議論が出てきました。しかし結果からすると、中東の拡大もなく、中東と中央アジアがつながった新地域は生まれませんでした。おそらく今後も生まれないと思います。なぜかという、そこで復活してきたのはイスラーム世界であって、地域の再編は伴っているものの、新地域という形にはならない。むしろイスラーム性が強まってくることで、国境による区切りがほやけてきているのが実相ではないかと思います。

では、「イスラーム世界」は一体どこで復活したのかということですが、「復活する」以上は、一度はなくなったと考える必要があります。先ほど申し上げたように、オスマン朝の時代から「中東」と

いう地域が生まれるところで、伝統的なイスラーム世界は消滅しました。「中東」や「近東」という名称ができる前は「イスラーム世界」として捉えることができましたが、伝統的なイスラーム世界は20世紀初頭のあたりまでで、解体してしまいました。

ほとんどの地域が植民地化されてしまいましたが、次に独立を達成するときは、いずれも「アジア・アフリカ」、あるいは「第三世界」の一部として、民族革命や、場合によってはリベラリズムを掲げた独立闘争をします。いずれにしても、「イスラーム」は掲げません。インドネシアなどではイスラーム国家の樹立を呼びかける勢力がありましたが、それが徹底的に潰されて今日のインドネシア共和国ができました。

ところが、1969年に第一回イスラーム首脳会議が開催される時、国家元首が集まってイスラームが紐帯だと、再び言い出したわけです。このあたりからもう一度、イスラームが国際関係や国際政治、地域政治のなかで復活してきたと見ることができます。イスラーム首脳会議では、イスラーム諸国会議(OIC)の結成を決めました。これは国民国家ないしは国連に加盟している主権国家の連合体です。宗教を軸として国民国家が国際機構を作ることは他の宗教では起こっていませんので、例外的な現象にみえますが、イスラームにはそのような政治と宗教をつなげる側面があって、それがよく示されています。ただあくまで主権国家が前提とされていますので、主権国家としての現状は是認しているわけです。国民国家をやめて、イスラーム共同体を作ると言っているわけではありません。

イスラームを紐帯に集まったといっても、汎イスラーム主義ではないことは確認しておいた方がいいと思います。そのため、当時は逆に、汎イスラーム主義の立場からは、OICはイスラームの理念に反する陰謀のようなものと捉えられていました。イスラーム世界を一体化するかわりに、植民地体制のなかから生まれてきた独立国家をイスラームの名で擁護するための偽りの機構だという批判もありました。しかし時が進むとともに、やはり主権国家がイスラームを名乗って集まっていることのインパクトが、次第に出てきます。

そこには、現行の国際システムの基盤となっている考え方とは相容れない理念があるわけで、そのことは次第に浸透してきました。OICが西洋的な国際システムを守るために存在している、と批判する人は今はいません。むしろ、今批判するとしたら、OICがイスラーム世界のために貢献する能力を十分持っていない、貢献していないという点が批判されています。たとえば、マレーシアのマハティール元首相は、OICはもっとがんばれ、と主張してきました。今、OICの議長国はマレーシアですが、OICの強化を目指しているようです。マハティール首相時代に、彼が「OICは一体なにをやっているのか、なぜアメリカの言いなりなのか。“Oh, I see.” じゃないだろう」と怒っている、という話が伝えられました。たしかに、OICはイスラームのために欧米に抗して頑張るといふ機構にはなっていません。

このように見てくると、中東なのかアラブなのかイスラーム世界なのか、地域秩序の形成について

の考え方が、いくつかでてきて、なかなか安定していない状態になっていると思います。統合の思想的な軸が複数あって、競合しています。そのなかでイスラームの結集軸として、かつて80年代には、アフガニスタンの反ソ闘争がありました。反ソ闘争をやっていた勢力からすれば、ソ連がつぶれた原因の一つとして自分たちの闘争があったと評価しているだろうと思います。その闘争の流れの中から、91年の湾岸戦争を経て、反米のイスラーム急進派が出てきます。ビン・ラディンとアルカイダです。

ビン・ラディンは過激派ですが、彼のような過激派が登場すること自体、その前提としてイスラーム世界が復活したことを意味しています。アルカイダは多国籍の混成ゲリラ軍で、つなぐものはなにかという点でイスラームです。もちろんイスラームと言っても、急進派のイデオロギーですから、ただのイスラームではありません。彼らは今でも、おそらくはアフガニスタンとパキスタンの国境地帯に根拠地を置いていると思われる。彼らの存在を許す地域があるということは、やはり急進派ではない地元の人びとがイスラームの紐帯で彼らを容認しているわけですから、イスラームそのものが復興しないで、急進派だけが存在することはありえなかつただろうと思います。

脱冷戦期となった90年代は、ハンチントンの「文明の衝突」論も含めて、冷戦期が終わって、国際社会はこれからどこへ行くのかという議論が、たくさんありました。その後、9・11が起こって、テロと反テロの対抗関係が大きな軸となり、さらにテロの危険がある場合には米国は先制攻撃をしかけるということになって、戦後の国際秩序をつくってきた基本的な考え方自体が壊されるような事態が生まれてきました。今私たちが生きているこの時代が、冷戦後の何の時代であるかと言えば、テロと反テロだけが唯一の軸ではないにしても、それが非常に大きな軸として国際秩序を規定しています。テロと反テロを代表しているのが、グローバルなイスラーム急進派とアメリカ「帝国」（いちおうカギを帝国にはつけておきますが）というものであろうと思います。

これまで申し上げましたように、中東という地域自体が非常に揺れています。揺れている原因、大きな要素の一つは一貫して同じだと思います。つまり、「浸透度が高い」ということです。地域というものは、国際システムの下位に地域システムが形成されるものと考えられます。EUやASEANを見ても、戦争がなく、貿易やさまざまな外交交渉が平穏に行われていれば、それなりに地域のまとまりができて、全体としては国際システムに規定されているのにもかかわらず、地域内では独自のまとまりを持つような、それなりに自立的な地域秩序をつくる力ができてきます。それによって、地域が形成される。ところが、中東の場合は、上位のシステムがそれを許さない。それが「浸透度が高い」ということになります。

中東がわりあい自立的に地域形成ができていた時代は、アラブ域内システムがあった時期です。これはイスラエルという敵にたいしてアラブがまとまると同時に、60年代を境に中東におけるイギリスの力が決定的に衰えて、かわりにアメリカが入ってきたものの、まだ、アメリカが決定的に親イスラエルに偏らない時代でした。イスラエルに対する米国のコミットメントが薄い時代だったわけですが、

アメリカが次第に中東における覇権国になるにしたがって、中東地域に直接介入してその地域秩序を作ろうとするようになります。ところが、米国の見方と地域の諸勢力の実態とは合わないわけです。しかし、アメリカがいくら強くても、軍事的な覇権だけでは、地域の秩序は収まりません。

80年代のイラン・イラク戦争の頃はまだ冷戦期ですし、あの程度の戦争が地域で起こっても米ソどちらの利害にも深刻な脅威を与えないということで、米ソ共に両国が戦争するのを放置しているという状態がありました。91年の湾岸戦争の際には、冷戦が終わってアメリカが唯一の超大国になったという前提のもとに、ブッシュ（父）政権が「新国際秩序」をつくるためにこの戦争を戦うとあって、開戦するわけです。中東のほうからみると、冷戦が終わって平和がくるといふ世界的なトレンドとは真っ向反対の事態が起こって、巨大な戦争になってしまう。かつそれは最大の覇権国が直接介入して戦争し、国際秩序形成を図るといふことですから、独自の地域秩序はできません。クウェート、サウディアラビアを支援したアラブ諸国は「ダマスカス宣言体制」を地域秩序として作ろうとしました。反イラクのアラブ諸国が地域的な秩序を先導するという構想ですが、それをアメリカが認めなかっただけでなく、湾岸の小国、特にクウェートなどが、地域の秩序を作ってもイラクのような国が相手だと占領される、国をとられる、戦争はされる、そういうことでは嫌だ、ということで、アメリカに守ってもらうのがいいという方向に走りました。クウェート、カタール、バハレーンなどの小さな国はみな、「国際基準がいい」と言いはじめました。具体的には、国家主権をアメリカに守ってもらうということです。そのあたりから、地域の秩序を独自に形成する力が圧倒的に弱まってきました。

それが次の段階に発展したのが2003年のイラク戦争です。それまでは、サッダーム・フセインの独裁政権があり、それをアメリカが国際的に封じ込めていて、ある種の安定性がありました。サッダーム・フセインが独裁者でいて、いいのか悪いのか、両方の側面があると思いますが、少なくともサッダーム・フセインに功績があるとすれば、国内安定ということです。湾岸地域は動乱に陥ったかもしれませんが、国民国家としてのイラクを安定化させた功績はあります。

68年にバース党が権力を握り、サッダーム・フセインは副大統領となりました。79年にイラン革命が起こったあと、自分が全権を握って独裁体制を強化していきます。68年以前のイラクは、共和国になってもクーデター続きで全く安定性のない国でした。そうしますと、一党独裁政権が国民国家体制を維持する、国内に非常に多様なエスニックグループがあって、宗教的にもいろいろな集団がある中で、強権的ですが、国内をぐっと固めるという効果は生まれました。

サッダーム・フセインがイラク人にとって功罪のどちらが多いかは別問題として、地域秩序の観点からいえば、イラクが彼の支配下にあって封じ込められている間は国際的な脅威としては封じ込められているわけで、とりわけ大きな問題があったわけではなかったとすることができます。にもかかわらず、2001年の9・11事件を口実に、もともとフセイン政権を倒したかったブッシュ（子）政権が2003年のイラク戦争を起こしました。イラク戦争の結果、何が起きたかと言えば、「イラク」とい

う国を一つの国家として維持するという前提が崩れたように思います。内戦状態になってしまったのは、その前提が崩れた結果です。これは大きな問題だと思いますが、アメリカがこの問題をどの程度認識してきたのか、よくわかりません。覇権的に直接介入して、上から秩序を維持すればよいと楽観していたとすれば、イラクの統一性を理念的に護持することの必要性は理解されていなかったように思います。

実際に、イラク戦争の前から、北部のクルド人地域はわりと自由を謳歌していましたし、南部は戦後はシーア派地域ということになって、現在の連邦案が一つの大きな流れとしてでてきました。連邦をつくるということは事実上、イラクを3つの国家に割っていくことにつながります。ただし、割るけれども、独立の3つの国するとまでは、みな思っていない。なぜかと言えば、イラクは基本的に産油国ですので、石油をどうやって外に運び出すかが問題になります。連邦ではなく、3つの独立国に割るとなれば、送油パイプラインで北に抜ける陸上ルート、西に抜ける陸上ルート、南に抜ける海上ルートが国境でばらばらになります。これはいずれの地域にとっても、あまりいいことではありません。したがって、石油の利権はそれぞれ産出地域が握るが、全体的な国家の安全保障は連邦レベルですという考え方は悪くないのです。しかし、そのような連邦にすると、利害配分が劇的に再編されてしまいます。端的に言って、中央部にいる人びと、サッダーム・フセイン時代にわりあい利権を享受していたグループが既得権を大幅に失います。彼らにとっては、連邦でないほうがいい。統一国家を維持して、利権を応分に配分してもらいたいわけです。

今、新聞などのマスメディアの論調では、イラクの国内を基本的にクルド人、アラブ・シーア派、アラブ・スンナ派と三つに分けています。そうやって民族性と宗教で区分することが、結果として区分自体を作り、強化していきます。アメリカ側の占領政策もそのような区分を前提として立案されていました。占領が始まる以前から、イラクの反体制派もそのような区分けをする傾向がありました。それに反対してイラクの一体性を主張する派もありましたが、やはり国内集団を三つに分けて政策を決定していくと、それぞれの集団がどんどん利権集団化するようになります。そうなると、融和が困難になってきます。現在のイラクは、後戻りできないくらいまでこれが深刻化しているのではないかと懸念しています。そのような分極化が進むと、今度は国としてのイラクが崩れていき、国内の各地域が分裂していきます。

世界中のどこでも、世界システムの支配を受けつつも地域の秩序やシステムを地域のなかから作ることで、それなりに適合性のある仕組みができる、あるいは歴史的な経緯を踏まえたシステムが形成されて安定していくということがあると思います。そこから考えると、中東の場合は紛争が中東地域を大きく規定していて、それに対応してアラブ・システムが形成されていたのが、イスラーム政治が登場して地域システムが融解し、なかなか安定しないのに加えて、20世紀の終わりから21世紀にかけて超大国がとことん介入して仕組みをつくっているのです。地域がどうしても安定できない状態になっ

ています。適格的な地域秩序がつけられないという状態になっていると言わざるをえません。

今後の展望ですが、アメリカ国内ではイラクからの段階的撤退論などが非常に強まっていますが、実際に撤退すれば混乱が深まるのは間違いないと思います。もし米軍が撤退して内戦になった場合は、私の印象では、内戦は2年くらい続いておさまるだろうと思います。国内の諸勢力の間で、軍事的な勝敗がつくでしょうから。しかし、現在の国際的なシステムでは、どうぞ内戦をやって勝敗をつけてください、ということはありません。内戦は防止しないといけません。

内戦はもともと、圧倒的な力を握る勢力がないところで起こります。民主的プロセスが機能しないところで、政治的な諸勢力がある程度拮抗している上に武装化していると、政治紛争から武装衝突が勃発すれば内戦化します。そのような状態のときに短期で勝ち負けがある程度はつきりすれば犠牲は少なくすみますが、どちらかが負けることを近隣の国や大国が容認できないとその側を支援する、他の側も別な国が支援するというような状態になって、内戦が長期化して続くことになります。1975～90年のレバノン内戦はまさにそのパターンでしたが、今のイラクの内戦状態もそれに近くなっているようです。そうすると、なかなか終戦しきれないで延々と内戦状態が続いた場合に、ようやく終息するときにどうなっているか、まだ読みきれません。

危機の話だけでは暗い終わり方になりますので、地域研究の眺望について少しお話ししておきたいと思います。グローバル化の進展によってボーダーレス化が進展していますが、そうであれば世界を地域に区切って研究している地域研究はどうするのか、どうなるのか、ということは大きな問題です。地域研究そのものの命運を考えますと、冷戦が終わってソ連が崩壊した時点で米国では社会科学が普遍主義の方向に大きく傾きました。地域の固有性はもうよい、普遍的な原理でやれるではないか、ということです。ですから90年代から9・11までは、米国では地域研究は受難の時代でした。とにかく研究費、助成金は減るし、社会的認知度も下がる、地域研究はもう必要ないという雰囲気でした。ただ、中東やイスラームの研究は9・11で息を吹き返しました。

これが果たして健全な地域研究かどうかは疑問で、息を吹き返したのは基本的に「対敵研究」としての地域研究です。アラブやイスラームを研究しておかないと、世界を治められないという認識が背景にあります。地域研究は米国の場合、もともと戦時中の対敵研究、さらに戦後の米国の覇権のなかで世界をどうするかという政策的な観点から発達しました。国際的に見ると、次第にそういう政策的な面を取り除いて、より客観的な科学に進んできたと思いますが、米国のなかではもう一度揺り戻して、非常に政策性が強まっているようです。日本では、米国が普遍主義に走ってしまったので、日本にとってのグローバル化は単なる普遍主義では対応できませんから、国際化の状況を踏まえてもっと地域研究を強化しないといけないという認識が強まっています。それが、最初に申し上げたような、学術会議での認知にもつながっています。しかし、グローバル化が進みボーダーレスになっているから国際社会をよりよく理解しなくてはならないという流れと、地域の固有性を追究していく流れの間

には、やはり矛盾なり緊張関係があります。両者をどのように合わせていくのかは、地域研究の研究サイドにとっても課題ですが、それぞれの地域の秩序をこれからの時代にどうしていくのか、ということでは、地域そのものにとっても大きな課題であろうと思います。

「イスラーム世界」を私自身は「メタ地域」として認識しよう、と提唱しています。地域の上のレベルで、一番大きなところでは「人類社会」もその一つですが、地域を超えるような概念がいろいろあります。「第三世界」もそのひとつです。イスラーム世界を含めて、メタ地域は国際関係における実在として考えることができます。この実在が強化されたほうが世界は安定すると、私は考えています。なぜかというと、イスラーム世界は30年くらい前に大きく復活を遂げたわけですが、今さら消滅させることはできないし、もう消滅しないだろうと思うからです。実在として存続していくのであれば、その実在が国際的な秩序と適合的に発展する必要があります。国際社会のコントロールが及ばないならば、ビン・ラディンの側がそれを支配する可能性があります。つまり、急進派の思想が、イスラーム世界というものに乗って広まっていくということです。その意味で、安定性のあるメタ地域としてのイスラーム世界が国際的な秩序のなかである程度安定した形で存在するようにならないと、テロや紛争の問題が解決しないのではないかと思います。

2006年に、人間文化研究機構（NIHU）で「NIHUプログラム イスラーム地域研究」が始まりました。京都大学も含めて、5つのイスラーム地域研究の拠点を作り、ネットワーク型で研究を推進しようというプログラムです。イスラーム地域研究とは、イスラーム世界に属する諸地域を地域研究として研究するということになるかと思います。地域ではない「イスラーム」という語と「地域研究」を直接接合した言葉ですので、地域研究の概念から言えば非常に新しい言葉遣いになります。「キリスト教地域研究」「仏教地域研究」はないわけですし、通常は中東や東南アジアといった地域名が付くわけですので、地域研究としてこれをどう理論的に捉えるのかは課題の一つです。いずれにしても、現在の日本のなかでイスラーム地域研究をきちんとやっておかないと、国際社会にたいする対応が十分できないという意味では、時代的な要請があるだろうと思います。

このプログラムの一環として、先週末から国際シンポをいくつか開催してきました。主題はイスラーム経済です。イギリスからお招きした先生が、イスラーム経済とは現行の資本主義システムに代わる代替案だと、たいへん気宇壮大な議論をなさいました。私は「豪毅な議論で素晴らしいけれども、実現可能性から見たらどうなんですか」と聞いてみました。イスラーム経済の分野として最も進んでいるのはイスラーム金融ですが、今のところイスラーム金融のシェアは世界の金融資産の1パーセントくらいです。これをまだ1パーセントにすぎないとみるか、イスラーム金融は毎年15～20パーセントの成長を遂げているというところに着目するか、両方の見方が可能だろうと思います。いずれにしても、代替案としての実力は未知数ですから、それを聞きましたら、「アダム・スミスだって最初は哲学にすぎなかった」と。資本主義が結果としてこうなったからといって、最初から実現可能性が高

かったということではない、とおっしゃっていました。イスラーム経済の可能性を考えるのであれば、非常に大きな視点から見ていかないといけないということです。

実現可能性がある・ないということは別として、そもそも、このような議論がでてくること自体が、今世界が曲がり角に来ていることをよく示していると思います。イスラーム世界は元気があります。第二次世界大戦後に新しい世界秩序ができて、さらに冷戦期から冷戦が終わった現代になる過程で、第三世界主義やアジア・アフリカ連帯、非同盟やいろいろな秩序変革の運動や試みがありました。しかし、いずれも限界があり、今ではそのような流れは力が弱まっています。一極支配、あるいは歴史的に発展した世界資本主義システムからは逃れられないという認識が強まっているだろうと思います。そうしたなかで、イスラーム世界は「メタ地域」として名乗りをあげたり、資本主義それ自体を乗り越えるべきだとか、実現可能性がなくなしにかかわらず、世界秩序形成についての新しい主張をしています。この勢いというか、元気さは、当分衰えないのではないかと思います。その理由の一つは、グローバル化が進んでいて国際的な水準における格差社会が拡大していることにあります。グローバル化で弱肉強食が進んでいるという現実に対して、イスラームが主張している「弱者救済」「敗者復活」に対して共鳴する人たちがいるわけです。それがどれだけの現実性をもっているのかは未知数の部分が大きいですが、少なくとも思想の観点からいうと非常に大きな共鳴力を生み出す力を持っている。そのような理念の力、あるいはソフト・パワーとしてのイスラームは、意外に根強い力を持っているようで、そのあたりをこれからも調べていきたいと思っております。

いろいろと雑駁なお話を申し上げたかと思いますが、以上でお話を終わらせていただきます。

※本論文は、京都産業大学世界問題研究所 2007～2009年度研究プロジェクト『帝国・国家・地域——21世紀の世界秩序を求めて』の一環として、2007年7月26日の例会でご報告いただいたものである。原稿にするにあたっては録音から起こし多少の加筆訂正を施した(世界問題研究所事務局)。